

地政学的リスクを多角的、多面的に捉えることの重要性

2019年12月8日

Komatsu Research & Advisory (KRA)

小松啓一郎 共著
濱美恵子

伊勢志摩サミットが開催された2015年、日本政府は南太平洋上のニウエを国家承認した。ニウエ語による正式な国名は「ニウエ・フェカイ(Niuē Fekai)」であるが、この「ニウエ・フェカイ」はもともと独立王国であった。西洋人の渡来後には大英帝国の保護領となり、更にニュージーランドの属領となった。¹ ただし、新たに国家承認された現在の「ニウエ・フェカイ」に住む国民は依然、旧宗主国ニュージーランドの市民権を保持している。このため、「国民のいない国家」とも言われている。これは法的に「自由連合」の関係にあるニュージーランドの市民として残留しているほうが「税制面で有利だから」ともされる。これまでは「国家」の定義として、領土、国民、統治の存在が前提とされてきたが、国民がいない「国家」が承認されたことになり、この面でも国際社会は大きく変貌しつつある。

地図1： 新国家ニウエの位置



出所： 日本国外務省資料に基づいてKRAが加工

新国家が増える中、国際社会には目下、約200もの国・地域が存在する。このため、いわば200通りもの「国益」が複雑に重なり合い、ぶつかり合いながら、様々な情勢変化を

¹ Government of Niue: <http://www.gov.nu/wb/> (Accessed 8 December 2019)

日本国外務省「ニウエ(Niue)基礎データ」(令和元年10月4日):

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/niue/data.html> (アクセス日:2019年12月8日)

見せている。このような状況下、純粋に二国間問題として理解できる事態は非常に稀だと考えるほうが現実的だと思われる。グローバル危機を見極める観察眼や、対応策の立て方にしても、やはり、二国間問題として捉えてしまうとまくいかないケースが多い。

一例を挙げれば、日本の公式な立場として、竹島を日本固有の領土としているものの、国際社会ではその地名を「タケシマ」と呼ぶよりは韓国側の「ドクド(独島)」という呼称で呼ぶことが多いように見える。当事国である韓国以外の国々の公的機関やメディアが正式に記述する際には、日韓の両呼称が併記されることが多いものの、日常会話のレベルでは「ドクド」が頻繁に使われる。結局、領土問題ともなれば、第二次世界大戦前の日本を取り立てて「侵略国家」と見做す国際社会の一般的風潮の反映だと思われる。このように、日韓間や日中間の「歴史問題」となれば、総じて日本の立場が孤立しがちである。日本側がこの事実を自覚していないと有効な対応ができず、社会的な苛立ちが深まる一方となる。

最近の日本社会では世代交代が進むに連れ、周辺諸国との「歴史問題」に辟易する雰囲気が強まっているように見える。しかし、第二次大戦中の日本が独伊両国と共に三国同盟の構成員として世界の大半を相手に孤立した戦争の当事国だったという事実がある。しかも、日本は敗戦国になったため、戦勝国側の戦争プロパガンダに染まったネガティブな日本のイメージは、今でもなお濃厚に残っている。この事実の一部のアジア諸国や欧米諸国に住めば、実感として明らかだと言っている。

それらの国々では、徳川時代以前の日本文化の価値や現在の日本社会を高く評価する人々であっても、第二次大戦に至る「歴史問題」ともなれば、当然のように「日本悪玉論」に終始する姿を見せることが多い。そのギャップに驚かされた海外在住者も少なくないであろう。当時の日本のネガティブなイメージが事実に基づくものかどうかには関係無く、とにかく「日本悪玉論」的なイメージが今でも息づいている。

国際問題を単純な二国間問題として捉えがちなのは、特に日本に限られた現象ではない。米国の歴代政権による中東政策の根源も、とかく「米・イラク間問題」や「米・イラン間問題」という「二国間」の概念にこだわりがちであり、結果的に同地域におけるロシアや中国等の第三国の政治的・戦略的な思惑に目を向けにくい状況と言える。中国の途上国開発援助政策にしても、あまりにも国際社会の第三者の眼や立場を無視して中国独自の「新秩序」を主張し過ぎることから、国際的には「新植民主義」と批判されている点で然

りと言っている。このように、200もの「国益」がぶつかり合う国際社会では、一見すると二次元的な二国間問題のように見える課題であっても、実際には第三者の立場や利害も密接に絡む三次元的な現象が殆どであるため、より立体的に見ていく努力が求められる。

国際情勢が国内問題と直結する英国

先日(11月15日)、香港の紛争解決交渉のため、英国をハブとしてPRする目的で訪英していたテレサ・チェン香港法務長官がロンドンで抗議集団に取り囲まれて転倒、腕を負傷した。特に本年(2019年)の春頃から香港情勢が荒れており、警察がデモ隊に発砲した動画がフェイスブック上で中継されたり、15歳の少年がゴム弾で攻撃を受けて4時間の手術を受けたことが報道された矢先のことだった。在英中国大使館は声明を発表し、暴徒が暴力行為を国外にも広げていると強く非難する一方、ロンドン警視庁は事件を調査中と説明するなど緊張関係が高まり、ロンドンにも香港の熱が飛び火した形となった。

このように英国外の緊張関係が英国内に飛び火するのは、今に始まったことではない。カシミール問題でインドとパキスタンの対立が深まると、英国内のインド系人口とパキスタン系人口の関係が悪化したり、スリランカ情勢が深刻化すれば、英国内のシンハリ系とタミル系の関係に悪影響が出たりする。在英の韓国出身コミュニティと北朝鮮出身コミュニティの間での緊張関係を軽減するための取り組みもある。海外情勢への英国民の関心が高いゆえに、良かれと思って介入したことで、逆に恨みを買っていることもある。イラク戦争に参戦した直接的な結果として英国が大規模テロの被害に遭っているのも偶然ではない。また、憎悪に根差す犯罪の増加で英国にあるイスラム教のモスクやユダヤ教のシナゴークが攻撃を受けるというような「多民族国家」ならではの緊張感もある。ここには三次元的な立体構造、或いは多国間構造を持つ国際社会の課題が日常生活の中で頻繁に現出している。

英国では、もともと海洋国家として領土拡大を行っていた大航海時代の名残りもあり、英国籍や二重国籍の旧植民地出身者の比率が高く、また、何世代にもわたって海外に複数の拠点を持つ人や、親族が海外で活躍する人々も多く、日本に比べて国際問題・国際政治についての関心が断然高い。日本との比較では、海外と国内の境界線がはっきりしていないとも言えるかもしれない。英国の最大の強みはこの旧宗主国としての広い人脈とそこから集まる情報や信用を基に発揮する国際政治と国際ビジネス上の先導能力で

ある。弊研究所KRAが本部を首都ロンドンに置くのも、これが重要な理由の一つである。日本においては聞こえてこない世界各国の生の声がロンドンにいただけで聞こえてくると言える。また、ここにはディスカッション以上にディベートの文化が存在することの影響もあるかもしれない。立場が変われば見方が変わるという事実を叩き込まれている英国のエリートは、より深いレベルでの信頼関係の構築を世界各国で行っている。

他方、特にロンドンという大都市は人種のるつぼ(melting pot)であり、世界を動かす権力の中心地の一つであるだけに、それを構成する人々の母国の政治問題が英国の国内情勢に影響してしまう。ロンドンの中心街を歩いていると驚かされるのが、各国指導者の訪問のたび、必ずと言っていいほど、その政権から迫害を受けて亡命しているとされる人々や反政府派による抗議運動が起こることである。にもかかわらず、そのような多面的な社会構造を持つ英国の内外政策であってもなお、対外方針を単純化して二次元的に走ってしまうケースがしばしば見受けられる。人間社会とは、如何に自らの視点の枠内に縛られがちであるかを示す事例だとも言える。

日本国内の国際政治への関心の高まり

かく言う日本においても、今後は海外の諸事情を他人事として片付けられなくなりつつある。これまで「平和ボケ」とか、「国際情勢オンチ」、「エコノミック・アニマル」などと揶揄されてきた日本のビジネス界でも、国際政治情勢や地政学リスクの直接的影響を肌で感じる人々も増えている。

海外との貿易取引や投資という意味では、米国による対イラン金融制裁により、イランとの取引継続が米国市場でのビジネス遂行上の障害になったり、イラン等の特定国に渡航すると米国への渡航が難しくなったりする等、イランとの交流の歴史の長い日系企業には直接的な被害に遭ったケースも増えている。また、2016年の英国のEU離脱投票以降、3年越しで続く対欧州問題は、今後の英国がEUからどのように離脱するかで国論が割れ、先行き不透明になっている。このことで、英国側と取引関係がある日系企業は、今後の許認可や規制がどうなるのか、或いは日本企業にとってどのような影響が出るのか等を追うため膨大なリソースを使っている。

同じ2016年には、米国でのトランプ政権誕生も転機の一つとなった。トランプ大統領の場合には、相対的に低下する米国の経済力と国際社会における政治的影響力を立て直

すため、これまでの政治家とは違う動き方をすることが特徴的な「売り」になっている。結果的に、これまでの前例や慣行を「破壊」したことで米世論が二分する結果になっている。敢えて不透明さを作り出してから強い姿勢で外交交渉に出るという傾向が顕著である。米中通商交渉の行方等についても、日本のビジネス界では他人事として見ていられない状況が続いている。会計年度で予算計画を立てて動く企業にとって、不透明な先行きというのはやっかいなことである。

日本国内に目を向ければ、日本にも英国に似た歴史的な民族問題は存在してきた。その一方で、急速に進む少子化と、その対応策として移民受け入れを政策的に進めようとの動きが出つつあることにより、新たな国内的課題も増えている。為替相場の変動という「数字のマジック」で、日本人が従事したがらない仕事を比較的安い労働賃金であっても「高賃金」に感じてくれる外国人にやってもらおう、との短期的経済効果だけを見た議論は、欧州各国がこれまで安易にやってきた議論そのものでもある。実際、欧州では政治面の副作用を考えずに類似の政策を進めたことにより、経済情勢悪化の局面で自国民の失業問題が深刻化した時点では、「外国人」への憎悪を煽る右派の支持率上昇という現象に直接繋がってきた。移民労働者のほうも結局は失業し、社会的な反発を強めていく。英国のEU離脱問題の根底にある課題の一つも、突き詰めれば国境管理能力を超えた違法移民の殺到により、違法移民と合法移民の区別がつかない外国人の急増に対する住民の不安や不満から生まれる軋轢に起因する。

もちろん、合法移民の場合であっても、集団での移民受け入れや移民の集団化は、個人レベルでの言葉や文化の習得を超えた新たな課題を突き付ける。日本の相撲界で活躍する海外出身の力士が増えたことで派閥が生まれ、文化摩擦問題にまで発展したことは記憶に新しい。これは、各社の人事採用面においても、中長期的に類似の課題をもたらすものと考えられる。物事には常に複数の側面があり、外国人労働者の受け入れが増えるということは、ポジティブな面と同時に予想外の課題も引き起こす。「人」を受け入れるということは、その人の個人としての考え方や家庭環境、はたまた民族としての文化や歴史までも受け入れる結果に繋がる。不況時に備えて移民労働者を含むセイフティー・ネットの準備が急がれる事態であり、やはり三次元的な立体思考が求められる。

日本の関心事

日本の場合、国際経済・政治情勢を分析するとき、どうしても「海外が日本をどのように

見ているか」ということに目を向けがちとなる。これは、世界における日本の立ち位置はどこか、という観点から国際情勢を見る意味では自然なことである。欧米やロシア、中国、韓国等で日本がどのように報道されているか、との観点から自国の置かれている立場がある程度まで見えてくる。他方、この視点に捉われ過ぎれば、ロシアにおける欧米諸国の動きや、旧東欧諸国における中国の動き等々の観点から情勢を追うことは難しい。この現象は、程度の違いこそあれ、どの国でも起こっており、どうしても自国の歴史観、自国の立ち位置という物差しを通して世界を見ていることになる。

歴史観の違いから生じるパーセプション・ギャップ

言うまでも無く、人類の経験の全てを追うことは人間の能力を超えている。個人の歴史、地域の歴史、集団の歴史、国家の歴史のうち、何を記憶するかは常にその当時の国家的指導者や各種の権力者が忘れたい(消したい)歴史を政治的に判断し、残したいものを選択的に記録に残してきた。その民族にとって重要な勝利の史実が記録される一方、敵対する民族はそれを虐殺の史実と見做し、暗い記憶として残していることも一般的である。

国際情勢をより正確に理解するためには、相手国の立場に立った場合、それがどのような世界観として見えるのか、との視点が是非とも求められる。同じ歴史上の出来事であっても、立場が異なれば解釈が異なる、という基本を理解できれば、何故、その国がそのような行動に出るのか、という相手側の思考もある程度は見えてくる。

パーセプション・ギャップ

この現象が顕著に知られるようになったのは、まず第一次世界大戦終結直後の時期であった。膨大な犠牲が出た人類初の世界大戦の原因はいったい何だったのか、それを追求して見えてきたのが国際政治上のパーセプション・ギャップ(認識のズレ)の存在であった。

世界的に知られている「チャタム・ハウス・ルール」というものがある。ただし、これは日本では未だ殆ど知られていないため、多少の説明が必要になる。このルールでは、各種のシンポジウム、セミナー、講演会等々の場で話される内容について外部で話してもいいが、誰がそれを言ったかについて漏らしてはならないというルールである。もしくは、誰が

その場において発言したかを言ってもいいが、その場合にはその人物が何を言ったかを漏らしてはならないとされる。つまり、話をした人物(情報の提供者)の個人名の特定に繋がることと、その人物が提供した情報の中身の両方を同時に言ってはならないというルールである。これはもちろん、日本で言うオフレコやオンレコとは全く異なる。オフレコはいつい外部で話してはならないという扱いだが、オンレコは極端な場合、中継で完全に公開しても構わない扱いである。チャタム・ハウス・ルールはそのどちらとも異なる。

既述のように、このルールが成立したのは、第一次大戦後のことであった。同大戦に至る中で敵味方の双方で同じ出来事についての見方が全く違っていた事実により多くの関係者が後から気づいたことに由来する。つまり、戦後の講和交渉時に各国間で状況認識を突き合わせる結果になり、パーセプション・ギャップ(認識ギャップ)が存在したことで不必要な対立が起きていたことも知られたのであった。その結果、講和条約の内容が決まって解散する時点になると、各国に戻っていく国家的指導者たちの間では、あのような人類初めての世界大戦の再発を防ぐためには、彼らが知ったパーセプション・ギャップの存在について広く説明するため、機密情報の数々を世界に知らせるべきではないかとの重大な課題が認識された。しかし、それらの国家的な機密情報を大統領や首相、国王、大臣等々の国家的指導者という立場にある人々が他国の代表の前で語った(漏らした)となれば不都合も生じると懸念されたため、機密情報の中身を公開しても、誰がそれを言ったかは漏らさないことと決まった。このルールに基づいて現在の英国王立国際問題研究所が設立され、その建物がチャタムハウスとして知られている。

写真： 英国王立国際問題研究所(チャタムハウス)



出所： 小松啓一郎撮影(2014年2月28日)

その後、不幸にして第二次世界大戦が起きてしまったが、その当ても各国間のパーセプション・ギャップが紛争勃発の主要原因の一つとなってしまった。詳しいことは小松啓一郎著『暗号名はマジック—太平洋戦争が起こった本当の理由』²を参照されたい。

これからの世界を見る眼

英国がEUから本格的に離脱することになれば、これまでの最大の争点の一つである英領・北アイルランドと独立国・アイルランドの国境管理の問題が更にクローズアップされることになる。これは、スコットランドやウェールズの英国からの独立に繋がる可能性が再び本格的に浮上してくる要因となり得る。そうなれば、既にスコットランド独立派との連携を強化しつつあるスペイン南東部のカタロニアの独立問題が改めてクローズアップされる。それは、マドリッド側の逮捕状が出ているカタロニア独立派の指導者らにとって事実上の亡命先となっているベルギー国内でも、フラマン側(広い意味でオランダ系とされる)が歴史的に対立するワロン派(広い意味でフランス系とされる)から完全に分離独立するペースを速めることになる可能性が高い。他方、2018年には既にそのベルギーとオランダの国境線の一部が変更されている。³

² 小松啓一郎、*暗号名はマジック—太平洋戦争が起こった本当の理由*、KKベストセラーズ、東京、2003年。また、原資料(英文)については、次の文献も参照のこと。Komatsu, Keiichiro. *Origins of the Pacific War and the Importance of 'Magic'*, St. Martin's Press, New York, N.Y., 1999.

³ ベルギーとオランダの国境線変更への経緯に関しては、例えば、ドイツ連邦共和国国営の国際放送事業体DW(Deutsche Welle)並びに英国オックスフォード大学出版会による次の資料を参照のこと。DW, 'Belgium, Netherlands peacefully redraw the border, fixing a jurisdictional burden' (28 November 2016):

<https://www.dw.com/en/belgium-netherlands-peacefully-redraw-the-border-fixing-a-jurisdictional-burden/a-36563965> (accessed 8 December 2019)

Oxford University Press, 'Demarcating Sovereignty: A history of Dutch-Belgian land swaps' (22 February 2016):

<https://blog.oup.com/2016/02/demarcating-sovereignty-a-history-of-dutch-belgian-land-swaps/> (accessed 8 December 2019)

地図2: ベルギーとオランダの間での1843年の合意以来の国境線変更
(変更日: 2018年1月1日)



出所: 米国ワシントン・ポスト紙の記事に基づいてKRAが加工

また、国際的にあまり知られていないが、英国に先んじてグリーンランドがEUから離脱している。そのグリーンランド政府が既に旧宗主国のデンマーク政府と政治面で完全に対等の立場と権利を有している事実もあまり知られていない。しかし、英国とEUの間で離脱条件に関する交渉が更に本格化すれば、グリーンランドのケースも過去の事例として注目されていくことになる。向こう数年間の動向を考えれば、「英国」とは何か、或いは「EU」とは何か、といったイメージや定義が大幅に変わっているかもしれない。旧宗主国が多い欧州でこのような動きが顕著になれば、その植民地だった国々の多い他の世界各国にもまた同様な動きが波及していくことが考えられる。ますます激動していく国際社会を見ると、これら独立を求める各民族という「国家」以外のプレイヤーが新しい「国家」として現れる要因が存在する。このように、国際社会での本当のプレイヤーの数は200程度では留まらない。複雑なものを等身大で理解するのは、簡単なことではない。しかし、その努力をすることは「想定外」に振り回されないための唯一の方法かもしれない。